

2023年11月期 決算説明会(オンライン開催) 質疑応答要旨
(開催日時：2024年1月12日(金) 16時～17時)

I. 2023年度通期実績

<p>Q. 第4Q(9～11月)が赤字になった要因は？ 棚卸資産評価損の増加額は？</p>	<p>A. 決算説明資料の20ページに記載のとおり、当社の第4Q(9～11月)は農薬事業の季節特性(上期に販売が集中、製造コスト増)等から、例年、利益が低下する。</p> <p>同21ページに記載のとおり、2023年度の第4Q(9～11月)は、農薬事業では新工場の減価償却負担や期末での棚卸資産評価損が増加したこと、前期好調であったファインケミカル事業では需要減少の影響などにより減益となった。</p> <p>棚卸資産評価損については、製造原価の内訳であり、具体的な額の説明は控えさせていただく。</p>
---	--

II. 2024年度の見通し

<p>Q. 樹脂分野の石化用触媒(TPP)の動向は？ 価格競争の背景は？</p>	<p>A. 石化用触媒(主にTPP)は、当社の販売、中国国内販売ともに、海外経済減速に伴う需要減少等の影響が当面続くと見ている。</p> <p>また、中国メーカー等との価格競争が高まっており、柔軟な価格設定が必要になっている。</p> <p>中国におけるコロナ禍からの正常化等により、TPPを製造する中国メーカーが増えてきていることなどが価格競争の背景にあると見ている。</p>
<p>Q. 張家港北興の業績見通しは？</p>	<p>A. 張家港北興の主力品目である石化用触媒(TPP)において、中国メーカー等との価格競争が高まっていることなどから、減収減益を見通している。</p>
<p>Q. レジスト関係の動向は？</p>	<p>A. 半導体工程の前工程であるフォトリジスト工程は、成長に備え在庫積み増しが行われるため販売は堅調に推移してきたが、2023年度の下期からは、前工程でも在庫が積み上がりレジスト関係の伸びがスローダウンしている。</p> <p>当期の中頃からの緩やかな回復を見込んでいる。</p>

Ⅲ. 新3カ年経営計画

<p>Q. 野村マイクロサイエンス株の継続保有が、ROE等の資本効率指標の低下につながっているのではないかと野村マイクロサイエンス株の保有を続ける意味があるのか？</p>	<p>A. 同社の株価は、特に2023年度に入り大きく上昇しており、財務的には、当社の資本効率指標（ROE等）の低下要因のひとつとなっていると認識している。</p> <p>同社とは、当社岡山工場の運営について技術指導を受けるなどの協力関係にある。同社株については、保有の合理性を毎年検証し、継続保有方針としている。</p> <p>なお、政策保有株式については、景気変動リスクバッファなどの観点をも踏まえながら、アライアンス等の成長投資バッファとして活用することなどを検討していく考えである。また、次の3カ年経営計画となる2027年度以降についても積極的な成長投資を考えており、これら成長投資への活用についても視野に入れていきたいと考えている。</p>
<p>Q. 国内市場が縮小し、収益性の低い農業事業に対する考えや対応の方向性は？農業事業の収益性向上への取り組みは？</p>	<p>A. 経営計画の5ページに記載のとおり、景気動向の影響を受け難い安定した農業事業と樹脂・電子材料分野を中心に成長性の高いファインケミカル事業を両輪（相互に補完）とした経営が、当社グループが持つ強みと考えている。</p> <p>加えて、本経営計画において、農業事業とファインケミカル事業を両輪とした経営をさらに進化していく方針としている。</p> <p>こうした中で、国内市場では製造原価をさらに低減させることで競争力を維持・強化していく。また、成長する海外市場、特に水稻圏のアジア向けを中心に、自社原体の登録国を拡大することなどで輸出を強化していく考えである。</p> <p>このような戦略により、収益性の向上を図ってまいる考えである。</p>

本資料に記載されている業績予想・将来の見通しに関する記述等に関しましては、現時点で得られた情報に基づいて判断・算定したものであり、実際の業績は、今後のマクロ経済動向および市場環境、並びに当社グループに関連する業界動向、またその他内部・外部要因等さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。